

令和5年度 有田町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

事業No	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②充当経費内容 ③事業対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他 (一財等)			F コロナ交付金 繰越額
1・2	電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業【低所得者世帯給付金】	健康福祉課・まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症や食料品等価格高騰の影響を受ける生活者(低所得世帯)を支援するため、町内で使用可能な商品券を発行し、生活の下支え支援を行う。 ②報酬費、需用費、役務費、委託料、交付金 会計年度人件費29千円 消耗品費2千円 印刷製本費987千円 郵便切手代 1,068千円 登録・換金業務委託費 646千円 商品券取扱交付金 30,000円×2,154世帯 =63,392千円(発行額64,620千円) ③令和5年度非課税世帯	R5.6.18	R6.2.29	66,124,070		66,124,070				対象者(町民)による商品券の換金率98.1% 総発行額:121,365,000円分(換金額:119,058,000円) 《内訳》 低所得世帯に対しては30,000円分の商品券を発行しており、より支援効果があったと考えられる。 利用者アンケートにおいても回答者の9割以上が家計の節約に効果があると回答している。	町民全員に商品券を交付し、98.1%の換金がなされたことは、物価高騰下における家計支援としては効果があったと考えられる。 低所得世帯に対しては30,000円分の商品券を発行しており、より支援効果があったと考えられる。 利用者アンケートにおいても回答者の9割以上が家計の節約に効果があると回答している。
7	農業持続化支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受け水稲生産に係る生産費の高騰により経営状況が悪化している農家に対して経営継続を目的に支援。 ②水稲(玄米)出荷に要する経費 水稲(玄米)出荷30kgに対して220円(上限10万円) 9,760袋(30kg)×220円 ③水稲生産農家	R5.8.1	R6.2.29	2,146,880		2,146,880				申請者数:124人 交付金交付キロ数:296,670kg 事業費合計:2,146,800円	出荷袋数、申請者数が増加し、米の安定生産に向けた支援ができた。原材料費高騰は続いているが、R6年度は米価の上昇の見込みがあり、生産体制の維持に効果をもたらした。
8・18	畜産農家持続化支援事業	農林課	【令和4年度通常分】※No18の割訂工 ①新型コロナウイルスの影響による配合飼料代の高止まりに伴い、畜産農家の経営状況が悪化している為、経営継続を目的に支援 ②肥育牛、育成牛、繁殖雌牛、ブロイラー用鶏、 肥育豚の飼料に要する経費 肥育牛10,500円*1,084頭、育成牛4,200円*59頭、 繁殖雌牛3,000円*112頭養鶏10円*491,500羽、	R5.10.1	R6.3.31	17,967,300		17,967,300				配合飼料価格高騰の長期化している畜産農家(肉用肥育農家、肉用繁殖育成農家、肉用養豚農家、養鶏農家)に対して、体制維持を図るため、支援を行った。 申請率は100% 肥育牛1,084頭、育成牛59頭、繁殖雌牛、112頭、ブロイラー(養鶏)、4,915,000羽、肥育豚2,173頭	対象者は全員申請を行い、経営継続の支援を図ることができた。 配合飼料高騰は未だ高止まりが続いており、未だ経営を圧迫していることが課題
9	有田町学校給食費負担軽減補助事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、学校給食の食材料費が上昇しているところ、保護者に新たな負担を求めるとなく、地域の農産物等の利用を図りながら栄養バランス及び量を保った学校給食の実施を継続するため。 ②有田町学校給食費負担軽減補助金 小学校 在籍児童1042人×1人当たり3,750円×10%×10か月 中学校 在籍生徒503人×1人当たり4,458円×10%×10か月	R5.4.1	R6.1.31	6,149,874		6,149,874				学校給食材料費高騰分として、保護者負担の給食費年額の10%分の補助金を学校に交付。 対象児童生徒数:1545人(内訳:小学生1042人、中学生503人) 食材を安価なものに変更したり、米飯の量を増やしたりして、給食を実施してきたが、この補助が入ったことにより保護者の負担を軽減し、また、栄養バランス及び多様なメニューの給食が実施できるようになり、食育の推進に寄与した。	従来どおりの(質を落とさず)給食を提供していくためにも、物価高騰の状況を注視していく必要がある。
10	有田町保育所等物価高騰支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響下においても、町内保育施設において現状の給食の質を確保しながら提供するため、施設に対し、給食材料費が保護者負担分等を超過した部分を支援することにより、子育て世帯の負担軽減と給食の質の確保を行い、安心安全な教育・保育の提供を継続する。 ②私立3園の給食材料費補助額 779,000円(うち県費433,000円) 町立園への給食材料費充当額 1,143,311円 ③町内の保育所、認定こども園に通う園児及び保護者	R5.4.1	R6.3.29	1,922,311		1,489,311		433,000		町内保育園・認定こども園を対象に所要額調査を行い、給食材料費が給食費徴収額を上回った園については、給食の質を維持することができた。物価の高騰は収束しないため今後も継続して事業を実施していく必要がある。その中で物価高騰率や対象園については検討していかなければならないと考える。	町内保育園・認定こども園を対象に所要額調査を行い、給食材料費が給食費徴収額を上回った園については、給食の質を維持することができた。物価の高騰は収束しないため今後も継続して事業を実施していく必要がある。その中で物価高騰率や対象園については検討していかなければならないと考える。

11	未来へつなぐ有田焼支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症によりエネルギー価格高騰の大きな影響を受けている有田焼産業が持続可能な産業となるための窯業機械・設備の長寿命化工事等に要する経費の一部を町が補助することにより、エネルギー効率等の改善が見込まれ、有田焼産業が持続化可能な産業となることを目的とする。 ②負担金補助金及び交付金補助金申請件数13件(うち事業完了11件、事業廃止2件) 補助金額:1,287,000円(補助率:対象経費の1/3、補助金上限:200千円) ④町内に事業所を有する陶磁器関連事業者	R5.6.18	R6.3.29	1,287,000	1,137,000	150,000	窯業機械・設備の長寿命化等補助金 対象:町内に事業所を有する陶磁器関連の法人又は個人 補助金申請件数13件(うち事業完了11件、事業廃止2件) 補助金額:1,287,000円	昨年度の要望を受け、エネルギー価格高騰対策として、窯業機械・設備の長寿命化工事等に要する経費の一部を負担する事により、エネルギー効率の最適化を図り、各事業所の負担軽減の一助となったと考えられる。
13	基幹公共交通持続化支援事業	まちづくり課	①新型コロナウイルスの影響による利用者の減少及び燃料費高騰等により厳しい経営状況にある中で、通勤、通学など生活路線として不可欠な松浦鉄道の運行を維持する支援金を沿線自治体と共同で給付することで、安定的かつ持続的な運行を維持する。 ②基幹公共交通持続化支援金 令和元年度～令和3年度燃料単価平均額 約62円/ℓ 令和5年4月～6月 燃料単価平均額 約80円/ℓ 差額 18円/ℓ ÷ 20円/ℓ…Ⅰ 令和5年度燃料使用見込量 1,088,000ℓ…Ⅱ 影響額Ⅰ×Ⅱ=21,760千円…Ⅲ Ⅲ×1/2=10,880千円…Ⅳ Ⅳ×0.070360883 (令和5年度松浦鉄道施設整備事業有田町負担指数)=765千円 ※通常交付金分251千円充当、重点交付金分514千円充当 ③松浦鉄道株式会社	R5.9.15	R6.2.29	765,000	765,000		燃料費高騰分見込額に、松浦鉄道施設整備事業の令和5年度有田町負担指数を乗じた額765千円を交付した。	有田町を含む沿線自治体と佐賀県・長崎県で総額21,760千円を交付し、燃料費が高騰するなか経営の安定化が図られた。
14	電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業	まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症や食料品等価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、町内で使用可能な商品券を発行し、生活の下支え及び事業者支援を行う。 ②報酬費、需用費、役務費、委託料、交付金 会計年度人件費26千円 消耗品費2千円 印刷製本費866千円 郵便切手代 3,965千円 登録・換金業務委託費 567千円 商品券取扱交付金 3,000円×18,915人=55,666千円(発行額56,745千円) ③全町民	R5.6.18	R6.2.29	61,092,179	55,170,681	5,921,498	対象者(町民)による商品券の換金率98.1% 総発行額:121,365,000円分(換金額:119,058,000円) ≪内訳≫ 低所得世帯支援分:64,620,000円分 全世帯支援分 :56,745,000円分	町民全員に商品券を交付し、98.1%の換金がなされたことは物価高騰における町民に対する家計支援としては効果があったと考えられる。 利用者アンケートにおいても回答者の9割以上が家計の節約に効果があると回答している。
15	施設園芸等農家燃油高騰対策支援事業	農林課	①コロナ禍における燃油高騰にあたり町内園芸等農家に支援 ②R4.10～R5.10に使用した重油等 購入した燃料(120,000ℓ想定)×25.9円/ℓ×1/4 ③町内の施設園芸農家等	R5.12.15	R6.3.29	366,268	366,268		町内の施設園芸農家に対し、施設園芸に係る燃油(重油等)の使用量に対して交付を行った。対象者の申請率は70%	対象者の経営継続の支援を図ることができた。なお、燃油代の高騰等情勢不透明な中経営継続の持続を続けることが課題
16	第2期電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業	まちづくり課	【国予算R5重点支援交付金No10と分割計上】 ①コロナ禍以降における食料品等価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、町内で使用可能な商品券を発行し、生活の下支え及び事業者支援を行う。 ②報酬費、役務費、委託料、交付金 会計年度人件費 72千円 耗品費 1千円 印刷製本費 1,164千円 郵便切手代 3,961千円 登録・換金業務委託費 754千円 商品券取扱交付金 4,000円×18,859人=72,663千円(発行額:75,436千円) ③全町民 ※事業費78,615,443円のうち500,000円に本交付金を充当	R5.11.1	R6.3.29	5,000,000	5,000,000		対象者(町民)による商品券の換金率96.3% 総発行額:75,436,000円分(換金額:72,662,500円)	町民全員に商品券を交付し、96.3%の換金がなされたことは物価高騰における町民に対する家計支援としては効果があったと考えられる。

17	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①ウィズコロナ下における感染症流行時においても、感染の拡大を抑制しつつ、学校教育活動を継続できる体制整備を行う。 ②網戸設置工事費、扇風機設置工事費、感染症対策備品購入費 有田小学校 40,800円 中部小学校 487,146円 大山小学校 432,960円 西有田中学校 54,780円 ③町内小中学校(4校)	R5.4.1	R6.3.29	1,015,686	507,000	508,686		各学校において、換気のための扇風機・サーキュレータや網戸の設置、加湿空気清浄機の配置などを行い、感染拡大を防ぎ教育活動を継続させることができた。	学校によって必要とするものが異なるので、学校予算で対応し交付金が有効に利用できた。
----	----------------	-------	--	--------	---------	-----------	---------	---------	--	--	---

令和5年度 有田町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

事業No	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②充当経費内容 ③事業対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他 (一財等)	F コロナ交付金 繰越額		
1	有田町物価高騰対応重点支援(低所得世帯支援)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1955世帯×70千円 事務費 2655千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1955世帯)			繰越実施中							
7	有田町物価高騰対応重点支援(住民税均等割のみ課税世帯支援)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 510世帯×100千円 事務費 1098千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(510世帯)			繰越実施中							
8・18	有田町物価高騰対応重点支援(低所得者の子育て世帯支援)給付金事業	健康福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 310人数×50千円 事務費 824千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、18歳以下の子供のいる世帯			繰越実施中							
9	第2期電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業	まちづくり課	【国予算R5重点支援交付金No10と分割計上】 ①コロナ禍以降における食料品等価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、町内で使用可能な商品券を発行し、生活の下支え及び事業者支援を行う。 ②報酬費、役務費、委託料、交付金 会計年度人件費 72千円 耗品費 1千円 印刷製本費 1,164千円 郵便切手代 3,961千円 登録・換金業務委託費 754千円 商品券取扱交付金 4,000円×18,859人≒72,663千円(発行額:75,436千円) ③全町民 ※事業費78,615,443円のうち73,615,443円に本交付金64,743,000円を充当	R5.11.1	R6.3.29	73,615,443		64,743,000			8,872,443	対象者(町民)による商品券の換金率96.3% 総発行額:75,436,000円分(換金額:72,662,500円)	町民全員に商品券を交付し、96.3%の換金がなされたことは物価高騰における町民に対する家計支援としては効果があったと考えられる。